

雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書
(新型コロナウイルス感染症関係)

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。
下記の記載事項については、いずれも相違ありません。
なお、雇用調整中あるいは雇用調整後、ハローワーク又は労働局の立入検査に協力します。

令和2年5月20日

事業主 住 所 〒319-1411 日立市川尻町4-30-8
又は 名 称 株式会社 あおいサンプル
代理人 氏 名 代表取締役 皆川雅彦 ㊟

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の押印等をして下さい。

茨城労働局長 殿
(日立公共職業安定所長経由)

事業主又は
(提出代行者・事務代理者)
社会保険労務士

住 所 〒
名 称
氏 名

㊟

原則：計画届の届出月の前月（A）と前年同月（B）を比較する 令和2年4月24日改訂で特例あり注意！

	A 判定期間の指標 令和2年4月1日から 令和2年4月30日まで	B Aに対応する期間の指標 平成31年4月1日から 平成31年4月30日まで	C A/B×100	添 付 書 類	※ 確 認 欄
月 間 売 上 高 (売上高以外の場合記入)	4,200,000円 小数点第一位を四捨五入	5,500,000円 小数点第一位を四捨五入	76.4 小数第1位まで	月次決算資料 売上簿など	

○ 生産量等の減に至った理由として次の事項が該当しますか。

1. 例年繰り返される季節的変動によるものである。 (はい ・ いいえ)
(例)・夏物、冬物等季節的な商品を取り扱っている場合
・降雪地において冬期間事業活動の停止又は縮小を余儀なくされる場合
・例年、決算期末に生産量が増加し、その後減少することを繰り返す場合 など
2. 事故又は災害により施設又は設備が被害を受けたことによるものである。 (はい ・ いいえ)
(例)・機械、システム等の故障又は交通事故等の事故による場合
・火災、地震、洪水等の災害により建物、設備、システム等が被害を受けたことによる場合 など
3. 行政処分又は司法処分により事業活動の全部又は一部の停止を命じられたことによるものである。 (はい ・ いいえ)
(例)・営業規制、安全規則、競争規則等の法令違反（その疑いを含む）により行政当局から事業活動の全部又は一部の停止を命じられた場合
・不法占拠、特許侵害、名誉毀損等の不法行為（その疑いを含む）により司法当局から事業活動の全部又は一部の停止を命じられた場合 など
4. 新型コロナウイルス感染症の影響による需要（受注量、客数等）の減少等によるものである。 (はい ・ いいえ)
(例)・需要の減少又は集客の困難
・その他これらに準ずる経済事情の変化 など

○ 事業内容の詳細及び新型コロナウイルス感染症の影響との関わりについて具体的に記述すること。

当社においては事業所向けの人事制度構築や人事労務管理体制の整備のサポートを行っている。今般のコロナウイルス感染症の影響により、当社の取引先事業所の休業や営業自粛が進む中で、当社への委託業務が減少したことに伴い、当社の売上が対前年度比約25%減少した。そのため休業を含む事業活動の縮小を余儀なくされた。

新型コロナウイルス感染症に伴う需要の減少等の状況について、具体的に自社の業務内容を踏まえて記入する。

注 意

- 1 この申出書は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要（受注量、客数等）の減少等により事業活動が縮小した事業所の事業主が、初回の休業等実施計画（変更）届又は出向実施計画（変更）届を提出するときに併せて提出してください。
- 2 A 欄及びB 欄には、月間売上高又は生産量等を記入してください。ただし、売上高以外の場合は、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記入し、それにより算定した数値を記入してください。
- 3 A 欄には、**計画届の提出日の属する月の前月の数値**を記入してください

4 B 欄はA 欄の記入に係る期間の前年同期のものの数値を記入してください（A 欄、B 欄において、計算の結果に端数が生じる場合、小数点第1位を四捨五入して下さい。）。なお、B 欄については、以下のいずれかによることが出来ます。ただし、（2）については、前年同期のものの数値、又は（1）における比較に用いる月が事業の立ち上げ期であったことと等により、これと直近の1か月の指標を比較しても、要件を満たさない場合に限り
（1）前々年同期1か月分（当該1か月の期間、雇用保険適用事業所であって労働者を雇用している場合に限る。）
（2）提出日の属する月の前々月から最近1年間において、比較月として用いることが適切だと認める1か月（当該1か月の期間、雇用保険適用事業所であって労働者を雇用している場合に限る。）
- 5 C 欄は、**小数点以下が生じても端数処理を行わないで下さい。**
- 6 この様式の提出に当たっては、A 欄からC 欄の数値を証する書類（写）を添付し、その書類名を添付書類欄に記載すること。
- 7 記述欄には、**新型コロナウイルス感染症に伴う需要の減少等の状況について、具体的に、いつから影響を受けたのか、事業内容、取引先名、新型コロナウイルス感染症の影響と事業の関係、その他必要な事項等を具体的に記載してください。**
- 8 ※欄には、記入しないでください。